

**公共交通機関の旅客施設に関する
移動等円滑化整備ガイドライン**

バリアフリー整備ガイドライン 旅客施設編

平成 31 年 4 月

監修 国土交通省総合政策局安心生活政策課

発行 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

はじめに

このたび「公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン（略称：バリアフリー整備ガイドライン旅客施設編）」、「公共交通機関の車両等に関する移動等円滑化整備ガイドライン（略称：バリアフリー整備ガイドライン車両等編）」の改訂版を公表する運びとなりました。まずは、ご尽力頂いた関係者の皆様に心からお礼申し上げます。

交通バリアフリー法が平成12年（2000年）に施行され、その後ハートビル法と一体化した新法のバリアフリー法（「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」平成18年）となつてすでに12年が経過しました。また、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることになり、公共交通機関のバリアフリー整備も交通事業者をはじめとする関係者のご尽力により、これまでも増して急ピッチで進められているところです。

オリンピック・パラリンピックに向けては、2017年に「ユニバーサルデザイン2020行動計画」が関係閣僚会議により決定されました。公共交通機関の分野では、バリアフリー水準の底上げをはかるため、バリアフリー法を含む関係施策の見直しが掲げられ、本ガイドラインの改訂に至っています。また、パラリンピックを契機として共生社会を目指すこと、「心のバリアフリー」を地域、学校、企業等で進め、まちづくりにおいてもユニバーサルデザインを推進することが骨子となっており、施設や車両のハード整備を担う本ガイドラインの重要性もますます高まっていると感じています。

今回の改訂にあたっては、移動等円滑化経路の拡充、車両内の車いすスペースの増加など具体的な更新に加え、設計等へ障害当事者参加の重要性、ICTなど新しい技術の活用、ウェブアクセシビリティへの対応等についても言及しました。こうした取り組みは、具体化の段階で様々な課題が出てくると思われませんが、技術開発や関係者の創意工夫、調査研究の継続的な積み重ねなどにより、さらにレベルの高いバリアフリー環境構築へと進むものと期待されます。関係者の皆様には、この冊子を活用して、引き続きより良いバリアフリー環境整備に取り組んで頂きたいお願い致します。

最後になりますが、本ガイドライン改訂に向けて熱心にご議論頂いた委員の皆様、資料の提供やヒアリング等にご協力頂いた関係機関、また旅客施設編の議論をとりまとめて頂いた秋山哲男委員長、車両等編の議論をとりまとめて頂いた鎌田実委員長に改めて感謝の意を表します。

2019年4月

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
会長 岩村 敬

この冊子は国土交通省が平成30年3月に公表したバリアフリー整備ガイドライン(旅客施設編、車両等編)に、貸切バスの移動等円滑化基準の追記、図版の更新等を行い、国土交通省総合政策局安心生活政策課の監修のもと、平成31年4月版として当財団より公表するに至ったものです。

目 次

公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会（旅客施設編） 委員名簿

第 1 部 公共交通機関の旅客施設・車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの活用と整備の基本的な考え方	1
1. 移動等円滑化整備ガイドラインの活用にあたって	1
1.1 ガイドラインの策定・改訂の背景	1
1.2 ガイドラインの位置づけ	1
1.3 対象施設と対象者	2
2. 移動等円滑化整備の基本的な考え方	4
2.1 移動等円滑化の目的	4
2.2 移動可能な環境づくり	4
2.3 一体的・統合的な整備の方針	4
3. ガイドラインにおける経路・施設配置・情報提供等の具体的な考え方	8
3.1 移動経路確保の考え方	8
3.2 旅客施設と車両等における施設・設備配置の考え方	8
3.3 情報提供の考え方	9
4. 移動等円滑化整備に関連した連携協力	10
5. 当事者参加により期待できる効果	11
第 2 部 旅客施設共通ガイドライン	16
1. 移動経路に関するガイドライン	16
①移動等円滑化された経路	16
②公共用通路との出入口	24
③乗車券等販売所、待合所、案内所の出入口	27
④通路	30
⑤傾斜路（スロープ）	39
⑥階段	43
⑦昇降機（エレベーター）	48
⑧エスカレーター	63
2. 誘導案内設備に関するガイドライン	68
①視覚表示設備	68
②視覚障害者誘導案内用設備	106
③緊急時の案内用設備	133
3. 施設・設備に関するガイドライン	135
①トイレ	135
②乗車券等販売所・待合所・案内所	162
③券売機	166
④休憩等のための設備	170
⑤その他の設備	172

第3部 個別の旅客施設に関するガイドライン	173
1. 鉄軌道駅	173
①鉄軌道駅の改札口	173
②鉄軌道駅のプラットホーム	176
2. バスターミナル	196
①バスターミナルの乗降場	196
3. 旅客船ターミナル	198
①乗船ゲート	198
②棧橋・岸壁と連絡橋	198
③タラップその他の乗降用設備	201
4. 航空旅客ターミナル施設	206
①航空旅客保安検査場の通路	206
②航空旅客搭乗橋	207
③航空旅客搭乗改札口	210
巻末参考1. 3,000人未満の無人鉄軌道駅における配慮事項	211
巻末参考2. 積雪地域における配慮事項	212
バリアフリー基準・ガイドラインの今後検討すべき主な課題	213
高齢者・障害者等の主な特性	215

公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会(旅客施設編) 委員名簿

(五十音順)

委員長	秋山 哲男	中央大学研究開発機構 教授
委員	赤瀬 達三	株式会社黎デザイン総合計画研究所 代表取締役
	青木 邦比古	一般社団法人公営交通事業協会 業務部 部長
	伊藤 勝明	東海旅客鉄道株式会社 総合企画本部投資計画部 担当部長
	(江口 圭一	東海旅客鉄道株式会社 総合企画本部投資計画部 担当課長)
	稲垣 具志	日本大学 理工学部交通システム工学科交通計画研究室 助教
	伊藤 喜彦	東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 設備部 次長
	伊藤 大	国土交通省自動車局総務課企画室 財務企画調整官
	今西 正義	特定非営利活動法人DPI日本会議 交通問題担当顧問
	石島 徹	一般社団法人日本地下鉄協会 業務部 部長
	池田 薫	公益社団法人日本港湾協会 専務理事
	大野 央人	公益財団法人鉄道技術総合研究所 人間科学研究部人間工学研究室 主任研究員
	小幡 恭弘	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会 事務局長
	鎌田 実	東京大学大学院 新領域創成科学研究科人間環境学専攻 教授
	川内 美彦	東洋大学 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授
	金井 仁志	国土交通省道路局路政課 課長補佐
	川俣 満	国土交通省港湾局技術企画課技術監理室 課長補佐
	北川 博巳	兵庫県立福祉のまちづくり研究所 主任研究員兼課長
	小出 真一郎	一般財団法人全日本ろうあ連盟 理事
	小出 隆司	全国手をつなぐ育成会連合会 副会長
	定村 俊満	公益社団法人日本サインデザイン協会 常任理事
	硯川 潤	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部 福祉機器開発室長
	関 喜一	国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人間情報研究部門 身体適応支援工学研究グループ 上級主任研究員
	高野 光一	日本バスターミナル協会 会長
	(横原 寛	日本バスターミナル協会 会長)
	高橋 儀平	東洋大学 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授
	高橋 紀夫	国土交通省総合政策局安心生活政策課 交通バリアフリー政策室長
	(平沢 善幸	国土交通省総合政策局安心生活政策課 交通バリアフリー政策室長)
	高橋 良至	東洋大学 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授
	高柴 和積	一般社団法人全国空港ビル協会 常務理事
	高木 正三	社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会 副会長
	津田 吉信	一般社団法人日本旅客船協会 企画部長
	土岐 達志	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 副会長
	長井 総和	国土交通省総合政策局安心生活政策課 課長
	中野 泰志	慶応義塾大学 経済学部 教授
	中村 豊四郎	アール・イー・アイ 株式会社 代表取締役
	内藤 宗夫	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構設備部建築課 課長
	半谷 克弘	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会
	橋口 亜希子	一般社団法人日本発達障害ネットワーク 事務局長
	橋本 三喜昭	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港業務課 空港機能高度化推進官
	平野 祐子	主婦連合会 副会長
	藤原 弘道	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港計画課空港施設高度利用推進室 課長補佐
	福元 正武	国土交通省鉄道局技術企画課 総括課長補佐
	堀口 寿広	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 精神保健計画研究部 統計解析研究室 室長
	本田 卓	国土交通省道路局企画課 課長補佐
	(川村 顕大	国土交通省道路局企画課 課長補佐)
	松田 妙子	特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会 理事
	松田 雄二	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 准教授
	三星 昭宏	関西福祉科学大学 客員教授
	三宅 隆	社会福祉法人日本盲人会連合情報部 部長
	湊 一成	一般社団法人日本民営鉄道協会技術委員会土木部会建築小委員会 主査 (東武鉄道(株) 鉄道事業本部 施設部建築土木課長)
	安田 健一	西日本旅客鉄道株式会社駅業務部企画課 担当課長
	矢澤 和也	国土交通省海事局内航課旅客航路活性化推進室 室長
	谷野 香	公益財団法人全国老人クラブ連合会 事務局長

() 内は前任者

事務局 公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団
八千代エンジニアリング株式会社